

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ニッポン高度紙工業株式会社
【英訳名】	NIPPON KODOSHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎮西 正一郎
【本店の所在の場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山岡 俊則
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山岡 俊則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,618,256	7,451,034	14,687,431
経常利益(千円)	1,302,439	1,001,442	2,291,248
四半期(当期)純利益(千円)	765,296	611,159	1,399,364
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	721,127	620,804	1,351,163
純資産額(千円)	13,093,702	14,149,886	13,626,601
総資産額(千円)	19,070,904	24,040,567	20,638,933
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	71.14	56.81	130.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	68.7	58.9	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,856,611	705,521	3,165,030
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	563,505	2,697,488	1,871,243
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,468,426	2,138,644	666,152
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,426,642	2,362,620	2,224,559

回次	第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.78	22.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第81期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、自動車や関連産業を中心に、生産や輸出に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州の債務問題や米国経済の減速、加えて、過去最高水準の円高などにより、わが国経済には、先行きの不透明感が広がっております。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、中国などの新興国でのインフレ抑制のための金融引締め策による世界的な景気の先行き不安や、薄型テレビなどを中心とする民生機器市場における在庫調整など、需要の不振が懸念されております。

このような事業環境のもと、当社の主力であるセパレータ事業では、当連結累計期間前半はエアコンや産機のインバータ向けなどの受注が高水準で推移しましたが、後半に入り減速傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、7,451百万円（前年同四半期比167百万円、2.2%減）の実績となりました。

利益面につきましては、営業利益は当初の計画どおり、1,079百万円（前年同四半期比257百万円、19.3%減）、経常利益は、急激な円高の進行による為替差損86百万円が発生したことにより1,001百万円（前年同四半期比300百万円、23.1%減）、四半期純利益につきましては611百万円（前年同四半期比154百万円、20.1%減）の実績となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[セパレータ事業]

コンデンサ用セパレータにつきましては、好調な省エネ機器向け中高圧アルミ電解コンデンサ用セパレータを中心にセットメーカーが震災後に在庫を実需以上に確保する動きがあり、受注は高水準で推移しましたが、世界的な薄型テレビ・パソコンの販売低迷や積みあがった在庫の調整により、受注は減少傾向を示しております。

電池用セパレータにつきましては、アルカリマンガン電池向けでの震災特需やリチウムイオン電池用の販売が開始されたことにより、セパレータ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は7,053百万円（前年同四半期比4百万円、0.1%増）、営業利益は1,346百万円（前年同四半期比228百万円、14.5%減）の実績となりました。

[回路基板事業]

新たな機能を付加した新製品の開発ならびに受注活動を継続しておりますが、成約には至っておらず、当第2四半期連結累計期間の売上高は388百万円（前年同四半期比134百万円、25.6%減）、営業損失は218百万円（前年同四半期は121百万円の営業損失）の実績となりました。

[その他]

（設備エンジニアリング）

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は8百万円（前年同四半期比37百万円、81.5%減）、営業損失は15百万円（前年同四半期は14百万円の営業損失）の実績となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間は、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の増加、有形固定資産の取得、長期借入の実施等をおこなった結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,362百万円（前年同四半期比935百万円、65.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益988百万円、減価償却費667百万円、売上債権の増加額322百万円、たな卸資産の増加額292百万円、仕入債務の増加額297百万円等により、営業活動の結果得られた資金は705百万円（前年同四半期比1,151百万円、62.0%の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出2,786百万円等により、投資活動の結果使用した資金は2,697百万円（前年同四半期比2,133百万円、378.7%の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入3,000百万円の実施および約定返済439百万円、短期借入金の純減324百万円等により、財務活動の結果得られた資金は2,138百万円（前年同四半期は1,468百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後のわが国経済は、欧州の財政不安や金融市場の混乱を背景に市場環境は急速に悪化しており、先行き下振れ感が強くなっております。

エレクトロニクス業界では液晶テレビ・パソコンなどの不振から電子部品の販売低迷が明らかになっております。一方、中長期的には、新興国を中心とした家電需要の増加や、更に、創エネ、蓄エネ、省エネの環境・エネルギー分野の成長期待から、アルミ電解コンデンサは伸びることを見込んでおります。

このようななか、当社グループは、今後とも成長が見込まれる環境・エネルギー分野を中心に各種セパレータの生産性向上の取り組みを継続するとともに、戦略商品として位置付けておりますリチウムイオン電池用セパレータの拡販をすすめてまいります。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策等は導入しておりません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社のセパレータ事業、回路基板事業および全社でおこなっており、当第2四半期連結累計期間の研究開発費は224百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 設備投資に係る分析

当社グループはセパレータの製造販売を主事業としており、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備（抄紙設備）の新設・増設には多額の設備投資を必要とする業態であります。その結果、総資本回転率、有形固定資産回転率が比較的低くなる傾向があります。また、損益面では多額の設備投資を実施した直後の年度においては、売上高に対する減価償却費の比率が比較的高くなる傾向があります。

区分	第81期第2四半期 連結累計期間 平成22年9月	第82期第2四半期 連結累計期間 平成23年9月	第81期 平成23年3月
売上高（百万円）	7,618	7,451	14,687
（前年同期比増減％）	(38.4)	(2.2)	(9.6)
経常利益（百万円）	1,302	1,001	2,291
（前年同期比増減％）	(320.3)	(23.1)	(89.8)
減価償却費（百万円）	602	658	1,289
（前年同期比増減％）	(16.0)	(9.2)	(11.5)
設備投資実施額（百万円）	539	3,408	2,198
（前年同期比増減％）	(358.2)	(532.3)	(411.7)
有形固定資産残高（百万円）	9,221	12,823	10,188
（前年同期比増減％）	(8.6)	(39.1)	(9.6)
対売上高減価償却費比率（％）	7.9	8.8	8.8
減価償却前経常利益（百万円）	1,905	1,659	3,580

（注）1．減価償却費については、有形固定資産にかかる金額のみを記載しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,953,582	10,953,582	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,953,582	10,953,582	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		10,953,582		2,241,749		3,942,349

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社THK	高知県高知市はりまや町3丁目11-17-901	1,170	10.69
東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号	986	9.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	977	8.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	718	6.56
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町4丁目6-11	518	4.73
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	506	4.62
関株式会社	高知県高知市南久保8-30号	390	3.56
山岡 節子	高知県高知市	356	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	307	2.80
関 裕司	高知県高知市	200	1.83
計	-	6,131	55.98

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」718千株、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」307千株であります。
2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)」に係る議決権の行使等の権利は、委託者の王子製紙株式会社に留保されております。
3. インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成23年4月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在で556千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 インベスコ投信投資顧問株式会社
住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
城山トラストタワー25階
- 保有株式等の数 株式 556,000株
株券等保有割合 5.08%
4. 所有株式数は千株未満を切捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,742,000	107,420	
単元未満株式	普通株式 15,482		
発行済株式総数	10,953,582		
総株主の議決権		107,420	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッポン高度紙工業株式会社	高知県高知市春野町 弘岡上648番地	196,100		196,100	1.79
計		196,100		196,100	1.79

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,559	2,362,620
受取手形及び売掛金	3,485,413	3,809,335
商品及び製品	1,274,455	1,548,480
仕掛品	88,992	58,193
原材料及び貯蔵品	1,288,722	1,338,270
繰延税金資産	236,133	222,393
その他	1,046,509	237,072
貸倒引当金	62	64
流動資産合計	8,844,724	9,576,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,562,465	2,552,676
機械装置及び運搬具(純額)	4,874,945	4,476,601
土地	1,636,648	2,437,250
建設仮勘定	898,119	3,145,927
その他(純額)	215,958	211,200
有形固定資産合計	10,188,137	12,823,656
無形固定資産	40,056	42,083
投資その他の資産		
投資有価証券	420,692	427,589
繰延税金資産	635,340	633,211
その他	530,981	558,723
貸倒引当金	21,000	21,000
投資その他の資産合計	1,566,014	1,598,524
固定資産合計	11,794,208	14,464,265
資産合計	20,638,933	24,040,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	701,678	996,992
短期借入金	470,308	148,450
1年内返済予定の長期借入金	619,600	1,159,592
未払金	1,023,096	1,120,791
未払法人税等	775,869	369,424
設備関係未払金	519,067	1,145,120
その他	508,221	518,961
流動負債合計	4,617,842	5,459,334
固定負債		
長期借入金	1,527,700	3,547,908
繰延税金負債	21,231	26,502
退職給付引当金	626,548	629,546
役員退職慰労引当金	219,010	227,390
固定負債合計	2,394,489	4,431,347
負債合計	7,012,332	9,890,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,363	3,942,363
利益剰余金	7,733,558	8,247,898
自己株式	164,453	165,153
株主資本合計	13,753,218	14,266,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,103	33,664
為替換算調整勘定	89,514	83,307
その他の包括利益累計額合計	126,617	116,971
純資産合計	13,626,601	14,149,886
負債純資産合計	20,638,933	24,040,567

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,618,256	7,451,034
売上原価	5,329,572	5,417,769
売上総利益	2,288,683	2,033,264
販売費及び一般管理費	952,076	954,238
営業利益	1,336,607	1,079,025
営業外収益		
受取利息	1,323	2,700
受取配当金	3,539	3,749
持分法による投資利益	5,425	4,460
その他	63,541	15,129
営業外収益合計	73,829	26,039
営業外費用		
支払利息	14,460	14,368
為替差損	91,735	86,979
その他	1,801	2,274
営業外費用合計	107,998	103,622
経常利益	1,302,439	1,001,442
特別損失		
固定資産除却損	12,772	12,711
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,971	-
投資有価証券評価損	3,360	-
特別損失合計	39,103	12,711
税金等調整前四半期純利益	1,263,335	988,731
法人税、住民税及び事業税	523,091	359,947
法人税等調整額	25,052	17,624
法人税等合計	498,038	377,572
少数株主損益調整前四半期純利益	765,296	611,159
四半期純利益	765,296	611,159

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	765,296	611,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,067	3,438
為替換算調整勘定	1,600	4,714
持分法適用会社に対する持分相当額	3,702	1,492
その他の包括利益合計	44,169	9,645
四半期包括利益	721,127	620,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721,127	620,804
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,263,335	988,731
減価償却費	613,799	667,439
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,971	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,330	2,997
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,380	8,380
投資有価証券評価損益(は益)	3,360	-
受取利息及び受取配当金	4,863	6,449
支払利息	14,460	14,368
為替差損益(は益)	5,745	9,905
持分法による投資損益(は益)	5,425	4,460
有形固定資産除却損	12,772	12,711
売上債権の増減額(は増加)	49,347	322,360
たな卸資産の増減額(は増加)	222,249	292,405
その他の資産の増減額(は増加)	111,757	10,900
仕入債務の増減額(は減少)	13,182	297,498
未払消費税等の増減額(は減少)	82,737	29,434
その他の負債の増減額(は減少)	104,511	59,895
その他	16,819	12,468
小計	2,070,784	1,467,256
利息及び配当金の受取額	4,061	6,456
利息の支払額	15,344	12,717
法人税等の支払額	202,890	755,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856,611	705,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	546,097	2,786,174
補助金の受入れによる収入	-	107,328
無形固定資産の取得による支出	1,505	685
投資有価証券の取得による支出	161	188
貸付けによる支出	-	200
貸付金の回収による収入	-	100
その他	15,741	17,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	563,505	2,697,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	502,397	324,036
長期借入れによる収入	-	3,000,000
長期借入金の返済による支出	879,800	439,800
自己株式の取得による支出	165	700
配当金の支払額	86,063	96,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,468,426	2,138,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,361	8,617
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,683	138,060
現金及び現金同等物の期首残高	1,607,325	2,224,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,426,642 ₁	2,362,620 ₁

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年9月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後におこなわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
建物及び構築物	191,912千円	建物及び構築物	194,942千円
機械装置及び運搬具	445,015千円	機械装置及び運搬具	545,298千円
土地	83,854千円	土地	83,854千円
その他の有形固定資産	9,224千円	その他の有形固定資産	9,449千円
計	730,006千円	計	833,544千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与手当及び賞与	258,194千円		282,632千円
荷造及び発送費	207,854千円		196,290千円
退職給付引当金繰入額	17,196千円		17,858千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,380千円		8,380千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,426,642千円	2,362,620千円
計	1,426,642千円	2,362,620千円
現金及び現金同等物	1,426,642千円	2,362,620千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	86,063	8	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	96,820	9	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	96,819	9	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	96,816	9	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	セパレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,049,019	523,041	7,572,061	46,195	7,618,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,049,019	523,041	7,572,061	46,195	7,618,256
セグメント利益又はセグメン ト損失()	1,575,166	121,539	1,453,627	14,988	1,438,639

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布設備の設計・販売・技術指導等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,453,627
「その他」の区分の損失	14,988
全社費用(注)	102,031
四半期連結損益計算書の営業利益	1,336,607

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	セパレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,053,605	388,888	7,442,494	8,540	7,451,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,053,605	388,888	7,442,494	8,540	7,451,034
セグメント利益又はセグメン ト損失()	1,346,298	218,855	1,127,443	15,814	1,111,628

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布設備の設計・販売・技術指導等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,127,443
「その他」の区分の損失	15,814
全社費用(注)	32,602
四半期連結損益計算書の営業利益	1,079,025

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円14銭	56円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	765,296	611,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	765,296	611,159
普通株式の期中平均株式数(株)	10,757,944	10,757,613

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

第82期(平成24年3月期)の中間配当について、平成23年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 96,816千円
1株当たりの金額 9円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡林 正文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。